

2020 年度事業報告（全国川ごみネットワーク）

1. 全国水辺のごみ調査「水辺のごみ見つけ！」の実施

- ・水辺のごみの散乱状況を調査し、ごみの散乱防止対策に役立てることを目的に、継続し(5年目)、全国規模でのごみ調査「水辺のごみ見つけ！」を4月～11月の期間で実施した。
- ・調査しやすくするために、ペットボトルのみの調査でもよいこととした。
- ・実施にあたっては、全国水環境マップ実行委員会を通じ、「身近な水環境の全国一斉調査」実施団体者(約800)に前年度の報告付のパンフレットを配布した。他にも、募集用チラシ(700部)を制作・印刷・配布して参加呼びかけをした。
- ・水辺のごみ拾い活動に参加し、ごみ分別の説明、補助等を行い、ごみ調査の広報啓発を行った(静岡県五島海岸(8/2)、荒川(10/24)、浦安境川(11/7))。



写真1 募集チラシ



写真2 五島海岸での清掃活動(8/2)



写真3 荒川での清掃活動(10/24)



写真4 境川でのクリーンアップ(11/7)

- ・調査活動を実施していることを広報するために、「全国水辺のごみ調査 水辺のごみ見つけ！」と大きく記したのぼり旗(10枚)を作成し、希望する団体に配布した。
- ・コロナ禍によって、活動を中止とした団体が多く、調査件数は減少した。それでも個人参加が増えるなどして、合計398件の報告を受け、調査結果を集計とりまとめて公表した。(ペットボトル8,382本、レジ袋7,045枚、カップ型飲料容器1,127個)
- ・結果を調査報告パンフにまとめ、調査参加者などへフィードバックするとともに、次年度の調査参加を促すよう配布した。
- ・調査結果を、PETボトルリサイクル推進協議会、全国清涼飲料連合会、プラスチック工業連盟、プラスチック循環利用協会等に伝えた。



写真5 のぼり旗を活用

2. 市民が選ぶ川ごみマップ大賞の選出

- 国土交通省が作成・公開している全国の河川ごみマップの中から、川ごみ削減の啓発ツールとして特に役立つと考えられるものを「市民が選ぶ川ごみマップ大賞」として選出し、7月7日の川の日
- に発表した。
- 選考にあたっては、5月26日に関係者による事前選考を行い、ノミネートマップを選出し、公開した。
- ノミネートされたマップを作成した河川事務所には、河川ごみマップ作成の工夫点や活用状況、メッセージなどを伺うアンケートにご回答いただき選考に反映させた。
- 6月29日に、石黒隆氏（全国清涼飲料連合会）、今村和志氏（NPO 法人荒川クリーンエイド・フォーラム）、小倉紀雄氏（東京農工大学名誉教授）、堺かなえ氏（NPO 法人水環境交流会）、谷田貝泰子氏（NPO 法人水・環境ネット東北）の5名の選考委員を招き、国土交通省、環境省などのご担当者にもアドバイザーとして同席いただいた上で、選考会を開催して選考した。大賞1、最優秀賞1、優秀賞4、特別賞2、入賞13のマップを決定し、作成した各河川事務所に賞状【写真6】を送付した。
- 7月7日に、プレスリリース、ホームページ等で結果を発表した。大賞（千歳川河川事務所のマップ）を受賞した北海道内の地方新聞6紙、国土交通省北海道開発局の報道発表、河川環境課から全国の各河川事務所へ添付された文書などで紹介された【写真7】。後日、本選考についての投稿が土木學會誌でも紹介された。



写真6 賞状



写真7 川ごみマップ大賞紹介記事 (北海道新聞・千歳恵庭版 7/10)

3. 川ごみサミットの開催

- 2月20日（土）に、都内の全水道会館において、オンライン併用で第6回川ごみサミットを開催した。
- 「町から川から考えよう～使い捨てプラスチックの発生抑制」をテーマに、原田禎夫氏（大阪商業大学）、古澤康夫氏（東京都資源循環推進部）による講演、日向治子氏（桂川・相模川流域協議会）、藤田浩史氏（真庭市生活環境部）、マクティア マリコ氏（Social Innovation Japan）の事例紹介、国土交通省、環境省の各ご担当者をアドバイザーに迎えて意見交換などを行った。オンライン併用により、遠方の方、これまであまり交流の無かった方々にもたくさんご参加いただいた。参加者100名。



写真8 第6回川ごみサミット

4. 川ごみ削減の普及啓発

①プラごみ削減普及プロジェクト

- ・プラスチックごみ削減の普及啓発ツールとして、①タペストリー型パネル（10枚組）、②ごみ実物パネル（5枚組）、③説明ボード（9枚組）、④川ごみビンゴカードを作成した。



写真9 タペストリー型パネル



写真10 ごみ実物パネル

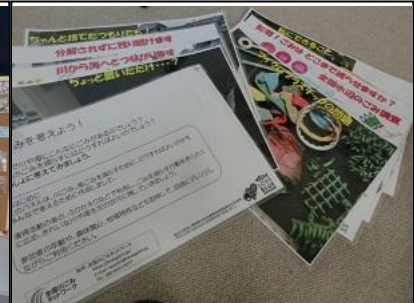


写真11 説明ボード

- ・ツール作成に際しては、外部の委員を招き、オンラインも併用し、9月23日、10月7日、11月12日に検討会を開催し、それぞれの内容、工夫点、改善点などを議論した。
- ・作成されたツールは、貸出や提供についてのルールを決め、ホームページに公開し、貸出、提供ができる態勢を整えた。
- ・啓発ツールの試行として、10/27 佐久島（愛知県）、10/31 桂川（山梨県）、11/7 境川（神奈川県）で、それぞれビンゴカードや説明ボードを活用したごみ拾い【写真12】を行った。
- ・別途、（公財）世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）、（公財）日本野鳥の会、容器包装の3Rを進める全国ネットワークと協働で「海洋プラスチックごみについて考えよう」の教材【写真13】を制作し、ホームページ上で公開した。



写真12 ビンゴカードを改善・活用してごみ拾い実施



写真13 NGO 協働制作教材



写真14 動画を作成

- ・「町から考えよう川ごみのない暮らし」の動画【写真14】を作成し、浦安市内で公開された。今後のセミナー等で活用する予定。

②普及啓発のニーズ調査

- ・川ごみ、海ごみ削減の普及啓発の出前授業を、当ネットワークが小学校に対して行うに際し、そのニーズ調査とアンケートを作成した。

- ・アンケートは、埼玉県内3市、都内3市4区の全小学校（254校）に郵送し、59校から回答をいただいた（回答率約23%）。
- ・出前講座希望を検討する小学校（10校）に連絡をし、2021年度の出前授業を行う準備を始めた。

5. 川ごみ対策の推進に向けた情報収集・情報発信・普及啓発

- ・国土交通省の調査業務である「河川ごみ対策に関連する資料収集整理補助業務」、環境省の調査業務である「海洋ごみ削減のための複数自治体等連携による発生抑制対策等モデル事業等実施業務に係る発生抑制対策等の検討業務」への協力を行い、川ごみ対策を推進した。
- ・オンライン交流会などで、当ネットワークの活動内容を報告し、川ごみ、海ごみ削減のための対策の必要性の普及啓発などを行った。（12月26日「いい川づくりワークショップ in 中部ゆく川くる川 川談義」など）
- ・市民団体等と連携し、減プラ社会を実現するNGOネットワークの構成団体として、「今後のプラスチック資源循環施策の基本的方向性」への共同提言、「脱プラスチック戦略推進基本法(案)」を環境大臣宛に提出した。
- ・ホームページ、Facebookを随時更新し、情報を発信した。

6. 組織運営

- ・5月4日(祝)に理事会を開催し、事業計画、予算等について検討した。
その他毎月の有志ミーティング、および随時Eメールにおいて各種事業の企画運営等を検討し、進捗等を確認した。
- ・年間を通じ広く会員を募集した。年度内に、正会員1団体・1個人、賛同会員1団体・1個人がそれぞれ新たに入会し、会員数は52となった（正会員25団体・12個人、賛同会員8団体・7個人）。